

2026

5/18
MON

No.

533

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

物議醸す保守派論客『イランでのチェックメイト』

トランプ政権によるイラン攻撃はヘグセス国防長官が「十字軍」と評した如く白人キリスト教福音派ナショナリズムに依った米軍の私物化に他ならず、政権転換（レジームチェンジ）も果たせず逆にイランに核能力保持、「資源の武器化」、湾岸諸国の資源インフラ報復など米国の敗北を彷彿とさせる。米中首脳会談でトランプ氏はホルムズ開放への協力を要請するが習主席の一存で開く扉とは言い難いようだ。

イラン戦争「修復不能な敗北」に直面する米国

「現在のイランとの対立における敗北は、これらとは全く異なる性格を持つことになるだろう。それは被った損害を無効化したり克服したりするような、以前の状態に戻ることは叶わず、最終的な米国の勝利も存在しない。ホルムズ海峡はかつてのように『開かれた』状態には戻らない。（Defeat in the present confrontation with Iran will be of an entirely different character. It can neither be repaired nor ignored. There will be no return to the status quo ante, no ultimate American triumph that will undo or overcome the harm done. The Strait of Hormuz will not be “open,” as it once was）」（「The Atlantic」5月10日号『Checkmate in Iran』）。

米国の権威ある雑誌「The Atlantic」5月10日電子版に『Checkmate in Iran（イランでのチェックメイト）』と題する記事が掲載された。チェックメイトとはチェスの用語で、キングが逃げ場のない王手（詰み）を掛けられ、勝負が確定した状態をいい、記事のサブタイトルには「ワシントン、この戦争に敗北的帰結を覆すことも、制御することもできない（Washington can't reverse or control the consequences of losing this war）」とある。

筆者は米保守派の代表的な論客でブルッキングス研究所上級フェローのRobert Kagan（ローバート・カーゲン）氏で、米国がこれほど「修復不能な敗北」に直面した例は近年ほとんどない」と主張する。真珠湾攻撃もベトナム戦争も、アフガニスタン撤退も、最終的には米国の世界的地位を決定的には崩壊させなかったが、今回のイランとの対立は違うと喝破する。

そもそも米国の紛争において戦略的損失が修復不可能なほど決定的後退を余儀なくされたことを想起するのは難しい。第2次世界大戦の最初の数ヶ月間に真珠湾、フィリピン、そして西太平洋

全域で被った壊滅的な損失は、最終的には覆されたし、ベトナムやアフガニスタン、イラク戦争も紆余曲折を経ながらも米国の優位性は維持された。

かつての開放状態に戻らないホルムズ海峡

確かに、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争においては多大な犠牲を余儀なくされたが、それらは世界的な競争の主要舞台から遠かったため、世界の中での米国の全体的地位に永続的なダメージを与えることはなかった。さらにイラクでの初期の失敗は、戦略転換によってダメージが緩和され、最終的にイラクを安定させ近隣諸国への脅威をなくし、地域における米国の優位性を維持した。

一方、今回のイランとの戦闘は過去の米国の紛争とは全く異なる性格を持ち、それは修復することも放置することもできず、ホルムズ海峡はかつてのように開放されることは叶わず、受けた損害を取り戻し、克服する形で米国の最終的な勝利も存在しないという。

「その理由はホルムズ海峡にある」とカーゲン氏。ホルムズ海峡は世界の石油輸送の20%を占める大動脈であり、日本向け原油の大部分もここを通る。その海峡について、「イランは必要なら封鎖できる」と世界が認識した瞬間、既に戦略的現実が変わってしまったというのだ。つまり、イラン紛争は戦争支持者たちが主張してきた「米国の勇猛さ」を誇示するどころか、米国が信頼に足らず、自ら始めた戦闘の完遂能力もないことを露呈させてしまい、むしろイランの同盟国として中国やロシアの役割を強化し、米国の役割を大幅に縮小させてしまったというのだ。

そもそも、「転換点は3月18日、イスラエルがイランのサウスパルス・ガス田を爆撃し、イランがその報復として世界最大の天然ガス輸出プラントであるカタールのラス・ラフアン工業都市を攻撃した時に訪れた」（「The Atlantic」5月10日号『Checkmate in Iran』）という。つまり、1ヶ月前にトランプ氏を後退させたリスクは今も不変であり、例え「一つの文明が終る」と脅されてもイランは湾岸諸国の石油・ガス等インフラ攻撃辞さず、「石油の武器化」で世界経済を人質に取った以上、「チェックメイト（王手詰み敗北）」に近い状態と言えるのだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)1-3月期国内総生産速報
5月19日(火) 午前8時50分発表予定

(予想は、前期比年率+1.6%) 中東情勢緊迫化による景気下押し影響は3月時点では限定的。1-3月期は個人消費や設備投資など内需が底堅く推移したとみられる。



(米)5月製造業PMI
5月21日(木) 午後10時45分発表予定

(予想は、53.6) 参考となる4月実績は54.5。先行指標である新規受注指数は54.1と3月実績を上回った。5月については仕入れコストの上昇が予想されるため、全体的には4月実績をやや下回る可能性がある。



(日)4月全国消費者物価コア指数
5月22日(金) 午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+1.7%) 政府の電気・ガス代補助などでエネルギー価格を抑えており、3月の上昇率は2%を下回った。ただ、食料品を中心に物価上昇は続いているため、4月の伸び率は3月実績に近い水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.17%

ロシア
-

中国
1.76%

トルコ
35.01%

インド
7.06%

オーストラリア
5.07%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

中国、米国と関税引き下げで合意 = 航空機も購入 —商務省

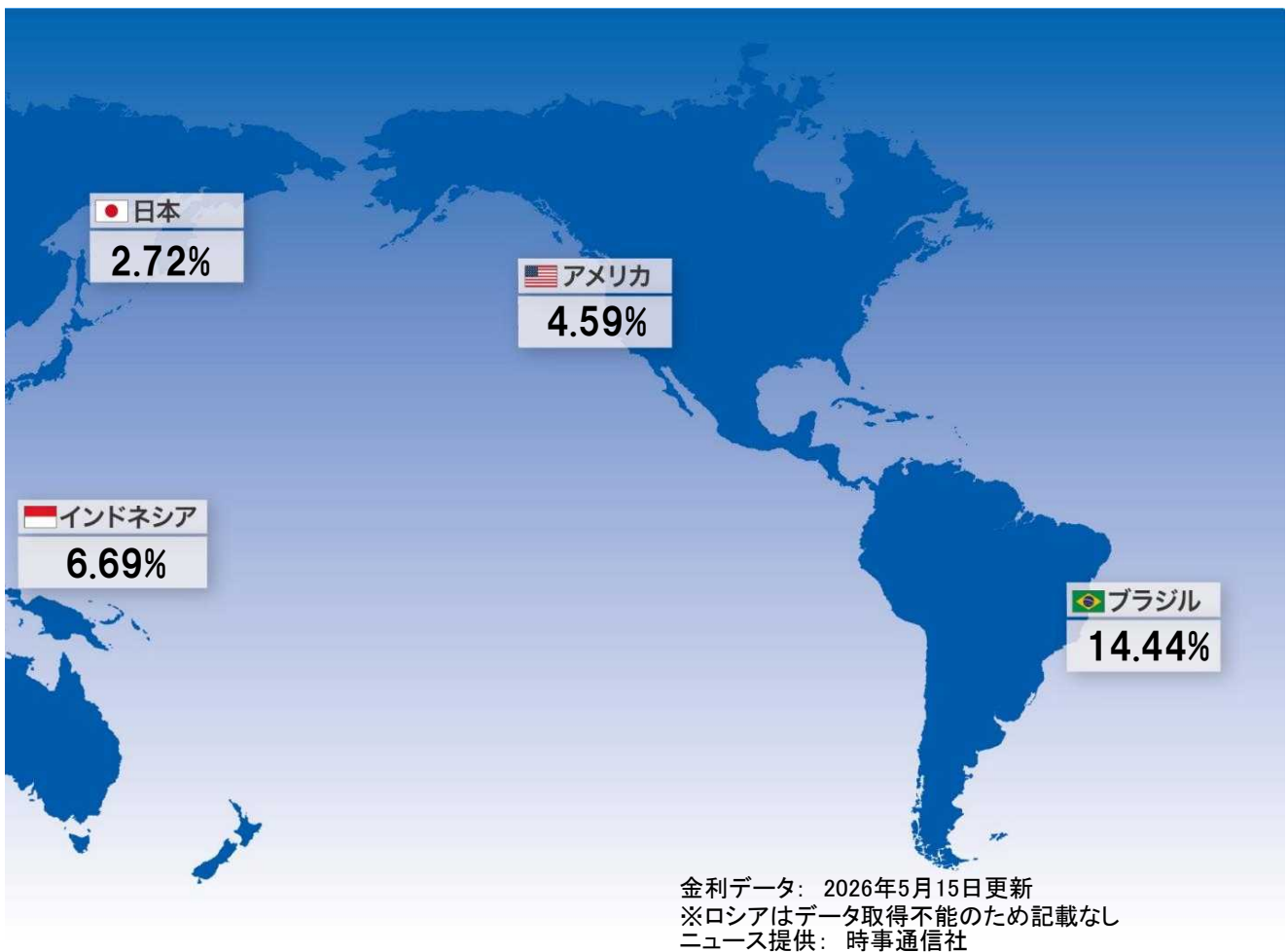
2026年5月17日

中国商務省は16日、米国との間で相手国に対する関税をそれぞれ引き下げる方針で合意したと発表した。中国が米国製航空機を購入するとも表明。北京で開かれた米中首脳会談の合意内容としている。商務省によると、両国は互いに「同規模」の関税引き下げで原則合意。詳細は新たに設立する「貿易委員会」で協議されるという。対象品目は不明だが、米側は同委員会での機密性の低い品目の取り扱いについて協議すると明らかにしており、日用品や農産物などが念頭に置かれている可能性がある。航空機については、米国から購入し、関連分野での対米協力を深めると説明。米側は中国が米ボーイング社の航空機200機購入に同意したと説明しているものの、商務省は詳細については明らかにしなかった。同省はまた、米国産牛肉の輸入拡大に向けた取り組みを進めると表明。米側も中国の食品の調達増に向けた措置を取るという。習近平国家主席は14、15両日にトランプ米大統領と会談。トランプ氏は「多くの実りがあった」と「成果」を誇っていた。ただ、市場では「期待以下」との見方が大勢。両国は9月に習氏が訪米することで合意しており、「より大きな成果は先に持ち越しとなった」（北京の経済専門家）といった声も出ている。（C）時事通信社

世界の長期金利、急上昇 = インフレで利上げ観測 — 財政不安も

2026年5月17日

米国や日本など世界各国の長期金利が記録的水準に上昇している。米イランの紛争終結が見通せない中、原油価格の高止まりを受けたインフレ懸念増大や、各国中央銀行による利上げ観測の台頭が背景とみられる。日本や英国については財政不安も要因と指摘される。米長期金利の指標である10年物米国債利回りは15日、1年ぶりに4.6%台に乗せた。日本の10年債利回りは一時2.73%と29年ぶりの高水準に達し、30年債利回りは1999年の発行開始から初めて4%を超えた。英国の10年債利回りも約18年ぶりの高水準となった。一方で同日の株価は世界的に、金利上昇に圧迫され下落した。それでもなお、人工知能（AI）分野の成長期待などに支えられ高値圏にあるが、専門家からは「金利は株式市場に警告を発している」（米アナリスト）と警戒する声が聞かれる。金融市場では、紛争で事実上閉鎖された原油輸送の要衝ホルムズ海峡における自由な航行が、すぐには再開しないと認識が広がる。原油先物市場で、米国産標準油種WTIは1バレル=100ドル前後を推移。最近、米国や日本などで発表された物価上昇率はいずれも拡大基調にあり、インフレが幅広い分野に波及する恐れが強まっている。（後略）（C）時事通信社



NY鉄道で30年ぶりスト=当局「30万人に影響」

2026年5月17日

米ニューヨーク州の都市交通局（MTA）は16日、中心部マンハッタンと東部ロングアイランド各地を結ぶロングアイランド鉄道が、ストライキで運行を停止していると発表した。米メディアの報道によると、同鉄道でストが実施されるのは1994年以来30年超ぶりという。MTAは運行停止に関し、「毎日利用する約30万人の乗客に甚大な影響が及ぶ」と指摘。解決に向けて労働組合との交渉を続けると説明している。報道によると、労組は物価上昇への対応として5%程度の賃上げを求めていた。しかし、15日夜の期限までに労使は合意できず、労組側はストに踏み切った。MTAは代替手段としてシャトルバスを用意する。ただ、利用者に対して不要不急の外出は避けるとともに、可能であれば在宅勤務に切り替えるよう呼びかけている。（C）時事通信社

米大豆売り込み、成果限定的か=3週間ぶり安値一米中会談

2026年5月16日

米中首脳会談後、中国側から米国産大豆の大規模な新規購入計画は示されなかった。市場では、会談を通じた売り込みの成果は限定的と受け止められ、米大豆先物相場は15日、約3週間ぶりの安値に下落した。中国は米国産大豆の最大の輸出先だ。首脳会談は北京で14、15日に行われた。しかし大豆など米国産農作物の購入に関するめぼしい合意は伝わらず、世界の穀物価格の指標となるシカゴ商品取引所（CBOT）の大豆先物相場は失望感から2日間で4%超の大幅安となった。トランプ大統領は帰国途中の大統領専用機内で、「中国は数十億ドル規模の米国産大豆を購入する意向だ」と語った。しかし、購入計画の詳細などは明らかにしなかった。米政権はこれまで、中国が昨年10月の首脳会談で、今後3年間に年2500万トンの米国産大豆を購入することで合意したと説明している。ただ、中国は近年、米国との貿易摩擦激化を受けて、ブラジル産大豆への依存度を高めており、米国にとって輸出拡大は容易ではない状況だ。2月末の米イスラエルの対イラン軍事作戦開始後、肥料や燃料の価格が高騰している。価格の先行き不透明感が強く、与党・共和党の支持基盤の農家らからはコスト増加を警戒する声も上がる。農家が苦境に陥れば、11月の中間選挙でトランプ氏と共和党に逆風となる恐れがある。（C）時事通信社



企業物価指数は想定以上の上昇に

日本銀行が5月15日に発表した4月の企業物価指数は132.8となり、前年同月比4.9%上昇した。中東情勢の悪化による原油価格の高騰が化学製品などの値段を押し上げた。2カ月連続の拡大で、市場予想の3.0%を大きく上回った。伸び率は3月からも2pt拡大、約3年ぶりの高水準となっている。

日経平均は反落、フジクラ急落きっかけに週末は大きく崩れ

反落。週央にかけては高値圏でもみ合う動きとなった。主要企業の好決算や米ハイテク株の堅調推移、米中首脳会談への期待感などが支えになった一方、短期的な過熱警戒感が上値を抑える展開となった。ただ、週末には国内長期金利の上昇、フジクラ<5803>の決算発表後の株価急落により、大きく崩れる形で取引を終えている。

日経平均、今週は上値の重い展開か、中東情勢の不安定感が長期化する公算で

上値の重い展開か。イラン情勢や対中半導体規制の改善などが期待された米中首脳会談であったが、ポジティブな結果だったとは受け止めきれない状況にある。とりわけ、中東情勢の不安定感は長期化する公算が大きくなったとみられ、今後、原材料価格の上昇、材料調達難による生産遅延などの影響が顕在化するに従い、コンセンサスは切り下がる展開となっていこう。

10年債利回りは続伸、原油高でインフレ懸念と早期利上げ観測

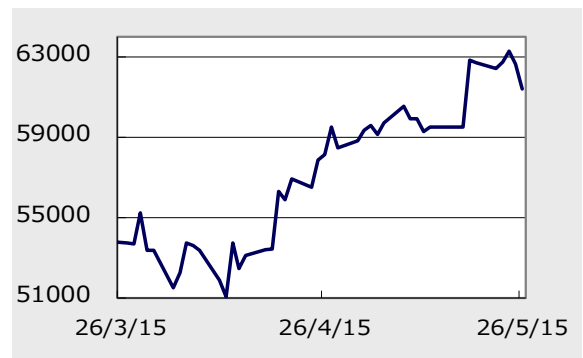
利回りは続伸。米国・イランの戦闘終結に向けた交渉の難航でホルムズ海峡の事実上の封鎖長期化に懸念が強まり、原油高。国内インフレ懸念が強まる中、日本銀行のタカ派姿勢が確認されて早期利上げ観測が強まる方向となった。日本政府による財政拡張への懸念も加わって日本国債市場で売りが強まり、週間で利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国・イランの交渉を見守る展開へ

利回りは横ばいか。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉は難航したままだろう。米国はイランから一段の譲歩を引き出すための選択肢を検討中とみるが、今週の段階では米国はまだ新たな動きに出ない可能性がある。利回り水準が歴史的な高さであることもあって日本国債市場で投資家が様子見姿勢となり、利回りは横ばいへ。

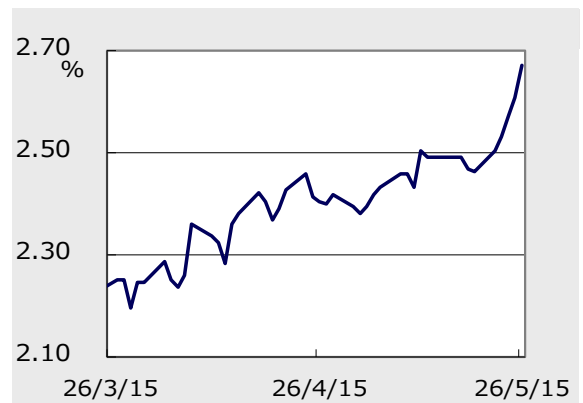
発表日	期間	指標名
5月 19日	1Q	国内総生産速報値
5月 21日	04月	貿易収支
5月 21日	03月	コア機械受注
5月 22日	04月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	61409.29 円
想定レンジ	60500 ~ 63500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.72 %
想定レンジ	2.70 ~ 2.73 %



4月PPIは市場予想を大きく上回る

5月13日に発表された4月の米生産者物価指数（PPI）は前月比1.4%の上昇となり、市場予想の0.5%上昇を大きく上回った。イラン情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇、輸送コストの上昇などが要因。エネルギーと食品を除く指数も同1.0%上昇で市場予想の0.4%上昇を上回る。

米国株はもみ合い、長期金利上昇で伸び悩み

もみ合い。週半ばにかけ、米中首脳会談を控えて対中輸出規制の緩和期待が高まったほか、大型新規株式公開（IPO）効果もあり、ハイテク中心に上昇。ただし、週末には米中首脳会談で大きな成果がみられなかったとの見方から、イラン戦争の長期化懸念が強まって原油相場が上昇。つれて、インフレ進行観測で10年債利回りも大幅上昇。ハイテク株への売り圧力が強まった。

米国株、今週は軟調推移を予想、金利上昇でハイテク株の行方に懸念

軟調推移を予想。米中首脳会談の開催を通過してもイラン情勢に改善がみられなければ、原油高止まりによるインフレの進行懸念が強まることとなる。長期金利は一段と上昇する可能性があり、ハイテク中心に売り圧力を強めさせそうだ。今週はエヌビディアの決算発表が予定されているが、期待感先行の反動から、出尽くし材料と捉えられる余地も。

10年債利回りは上昇、年内利上げの思惑広がる

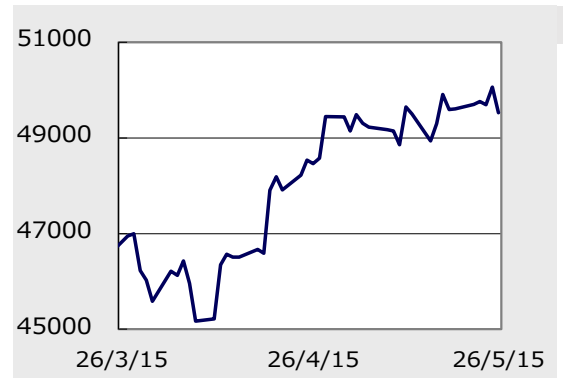
利回りは上昇。米国とイランの戦争終結に向けた動きは停滞し、最新の米インフレ関連指標は市場予想を上回っていることが意識されたようだ。原油高によるインフレ加速を警戒して年内における利上げ実施の可能性がやや高まった。足元の雇用情勢は特に悪化していないことも債券利回りの上昇につながった。

10年債、利回りはもみ合いか、引き続き原油価格の動向を注視

利回りはもみ合いか。引き続き原油価格（先物）の動向を意識した取引が主体となりそうだ。年内利上げの可能性が浮上しているが、原油高が一服した場合、年内利上げの確率はやや低下する見込み。ただ、インフレ圧力がただちに低下する可能性は低いいため、米長期金利は4.6%近辺でのもみ合いが続くケースも予想される。

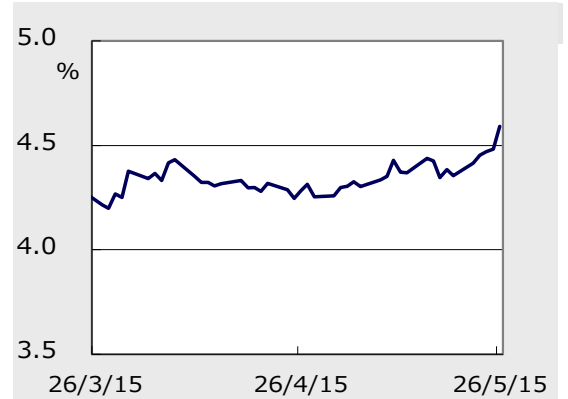
発表日	期間	指標名
5月 21日	前週	新規失業保険申請件数
5月 21日	05月	フィテラルフィア連銀製造業景況指数
5月 21日	04月	住宅着工件数
5月 21日	04月	住宅建設許可件数
5月 21日	05月	製造業PMI
5月 21日	05月	サービス業PMI
5月 21日		休場(メモリアルデー)

NYダウ平均



NYダウ週末終値	49526.17	ドル
想定レンジ	48400 ~	49600
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.59	%
想定レンジ	4.55 ~	4.65
		%



独ZEW景気期待指数は予想外の上昇に

欧州経済研究センター（ZEW）が5月12日に発表の5月の独景気期待指数は-10.2となり、前月の-17.2から上昇した。市場予想は-19.8への低下を見込んでいた。ワムバッハ所長は「改善しているものの、依然としてマイナス圏」と指摘。現況指数は予想通り下落で4.1pt低下の-77.8だった。

ユーロ円は伸び悩み、ユーロ圏経済の悪化を警戒

伸び悩み。中東紛争の長期化による原油高が続いたことでユーロ圏経済の悪化が警戒され、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小。欧州中央銀行（ECB）による早期利上げ観測が浮上したが、日本の為替介入に対する警戒感は消えていないため、ユーロ買い・円売りは抑制された。

ユーロ円、伸び悩みか、原油高で域内景況感悪化の可能性

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）による早期利上げ観測は消えていないが、原油高によってユーロ圏の景況感は悪化しつつある。5月のユーロ圏製造業、サービス業PMIが市場予想を下回った場合、ユーロ売りが見込まれる。一方、日本の為替介入への警戒は継続し、ユーロ買い・円売りは抑制される可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは大幅上昇、世界的な金利上昇で

利回りは大幅上昇。米中首脳会談で中東情勢を巡る目立った成果が見られなかったことを受け、イラン戦争の長期化がより意識される状況となっている。週末にかけては、原油相場の一段の上値余地も広がり、さらなるインフレ高進が想定される形に。なお、米国のインフレ指標が市場予想を上振れたことも利回り上昇につながる。

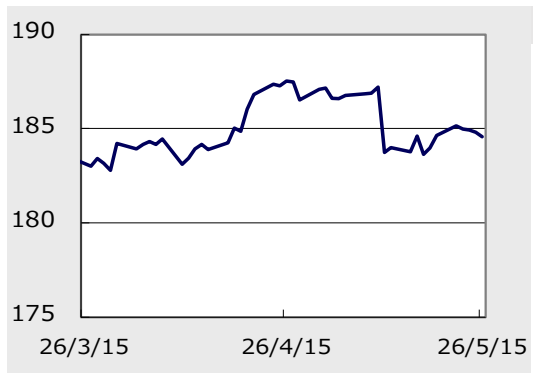
10年債、今週は利回りは横ばいか、先週大幅上昇の反動余地限定的

利回りは横ばいか。6月11日の欧州中央銀行（ECB）理事会での利上げは90%の確率にまで高まっている。また、年内3回の利上げも織り込まれつつある。イラン情勢に改善がみられなければ、こうした見方に変化は生じにくく、先週利回りが大幅に上昇した反動の余地は限られよう。

経済指標発表予定

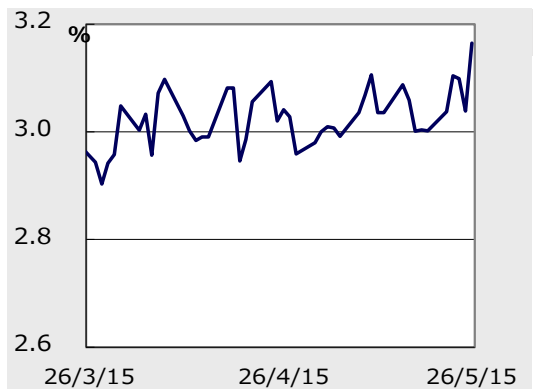
発表日	期間	指標名
5月 19日	04月	英・失業率
5月 20日	04月	英・消費者物価指数
5月 21日	05月	欧英独・製造業・サービス業PMI
5月 22日	04月	英・小売売上高
5月 22日	1Q	独・GDP改定値
5月 22日	05月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.52 円
想定レンジ	182.50 ~ 186.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.17 %
想定レンジ	3.00 ~ 3.30 %

ドル円 為替展望

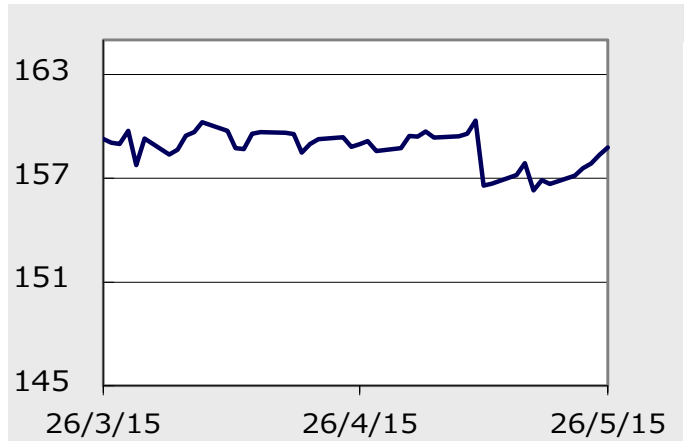
ドル/円 今週の想定レンジ

158.00 ~ 161.00 円

今週のドル・円は上昇一服の可能性

今週のドル・円は上昇一服となる可能性がある。中東情勢の不透明感を背景とした原油高と米インフレ圧力で、米国金利の先高観が台頭しており、ドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。中東紛争は和平に向けた交渉が進展せず、原油相場は高止まり。また、直近における米国の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）は市場予想を上回り、インフレ圧力の高まりが意識されている。目先は米連邦準備制度理事会（FRB）の政策スタンスが注目されるが、5月20日に公表予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨（4月28-29日開催分）は、金利見直しについて重要な参考材料となりそうだ。

ただ、日本政府は引き続き過度の円安を懸念しており、1ドル=160円に接近する局面では為替介入が再度行われるとの見方があるため、米ドル高・円安の進行は160円手前で一服する可能性がある。ゴールデンウィーク期間中は、為替介入とみられる数円単位の大きな下げが米ドル・円の取引で複数回観測されている。原油高を意識した投機的な円売りが拡大する局面では、日本の為替介入が再度実施される可能性があるため、要注意と言える。



ドル円週末終値 158.74 円

【米・5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数】
（5月21日発表予定）

21日発表の米5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は前回の26.7を下回る見通し。インフレ高進の中、景況感の悪化が嫌気されればドル売り要因となり得る。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,561.90ドル

大幅下落、米長期金利上昇などで

大幅下落。米国とイランの和平交渉難航を受けて原油価格が上昇、金の売り材料につながった。米中首脳会談でも大きな成果はなく、週末にかけての一段安にもつながった。インフレ指標の想定以上の上昇を受けて、米国の長期金利が大きく上昇していることもマイナス視される。



NY
原油先物

週末終値
105.42ドル

大幅上昇、米国とイランの交渉難航で戦争終結期待が後退

大幅上昇。米中首脳会談において、両国首脳の認識はホルムズ海峡の開放で一致した一方、戦争終結に進展が見えなかったことから、先行き不透明感が強まった。イランのアラグチ外相は、米政府が真剣である場合に限り交渉に応じるとし、米国への不信感を示したことで、中東和平期待が後退。投機的な買い需要が高まった。



4月のPPIとCPI、そろって予想以上に加速

4月の生産者物価指数（PPI）と消費者物価指数（CPI）の上昇率（前年同月比）は、それぞれ2.8%、1.2%となり、それぞれ前月の0.5%、1.0%と予想の1.8%、0.9%を上回った。イラン戦争の長期化観測を受け、インフレ率が一段と加速すると懸念されている。

人民元は反発、対円で米ドルに連れ高

反発。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルに米国とイランの戦闘終結に向けた交渉の行き詰まりから有事の買いが入った一方、原油高で円は売られた。週間では対円で米ドル高となり、人民元も米ドルに連れ高した。

人民元今週は横ばいか、有事の米ドル買い一巡に人民元が追随へ

横ばいか。今週は戦闘終結に向けた交渉でイランに譲歩を迫るため、米国がどのような行動に出るのかを見守る展開となることを見込む。人工知能関連の高い成長期待が再評価される形で米国株式市場が底堅さを取り戻し、リスク選好の円売りがやや優勢となる一方、有事の米ドル買いが一巡し、対円で米ドルと人民元は横ばいへ。

上海総合指数は反落、好材料の出尽くし感で売り優勢

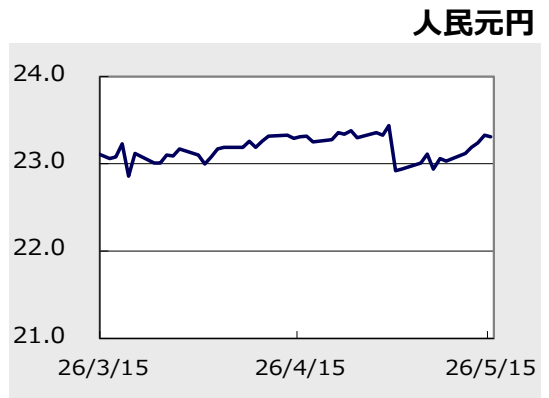
反落。米中首脳会談を巡る好材料の出尽くし感から、テクノロジー関連を中心に利益確定売りが広がった。また、米中会談の内容に新味が乏しかったことも売りを誘った。ほかに、上海総合指数が前週末約10年10カ月ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感から売り圧力が強まった。半面、米中会談に一定の成果が見られたことや国内の政策支援などが指数をサポートした。

香港市場

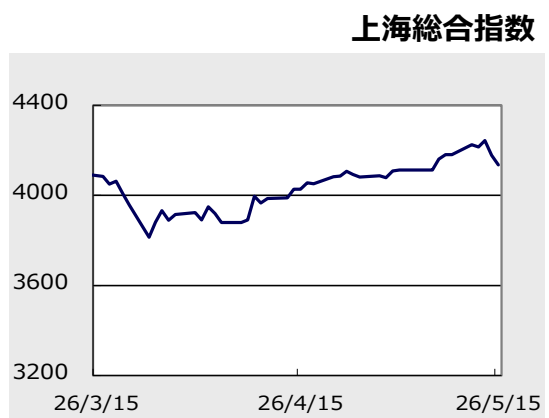
ハンセン市場は上値重いか、イラン戦争の長期化懸念で

上値重いか。イラン戦争の長期化懸念がリスク回避の売りを加速させる可能性がある。また、4月の中国の主要指標がそろってこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。ほかに、米長期金利が一段と上昇した場合、売りは優勢も。半面、米中摩擦がやや緩和されていることや中国の景気支援スタンスなどが好感されよう。

発表日	期間	指標名
5月 20日		1年貸出プライムレート
5月 20日		5年貸出プライムレート
5月 21日	04月	SWIFT グローバル支払



人民元円週末終値	23.30 円
想定レンジ	23.20 ~ 23.400 円



上海総合指数先週終値	4135.39 Pt
想定レンジ	4040 ~ 4230 Pt



住宅関連税の仕組み見直しを計画

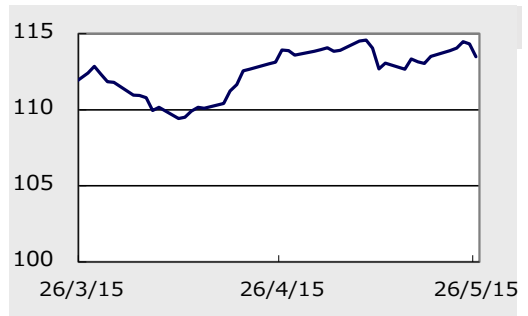
豪州政府は5月12日、住宅関連税の仕組みを見直す計画を発表。恩恵がベビーブーマー世代に偏っているとの批判に対応、世代間格差の是正を図る目的。見直し対象は「ネガティブギアリング」制度。投資用住宅で生じた赤字を給与など他の収入と合算して税計算できる仕組み。

発表日	期間	指標名
5月 21日	04月	失業率

豪ドル円はもみ合い、世界経済の不確実性高まる

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性はあるものの、中東紛争の長期化によって世界経済の不確実性はさらに高まっており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小。対円レートは114円台後半まで買われた後は伸び悩んだ。また、日本の為替介入を警戒する動きも。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、過度な原油高を警戒

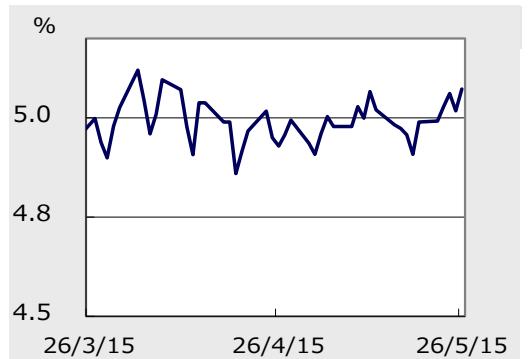
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は6月も追加利上げを行う可能性があるが、過度な原油高は世界経済の不確実性を一層高めさせている。また、日本政府・日本銀行による為替介入に対する警戒感も消えていないため、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは引き続き抑制されるとみられる。

豪ドル円週末終値	113.51 円
想定レンジ	112.00 ~ 115.00 円

10年債利回りは上昇、原油高とインフレへの懸念で売りが強まった

利回りは上昇。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉の難航でホルムズ海峡の事実上の封鎖の長期化に懸念が強まり、原油価格が再び上昇傾向となった。これで豪国内のインフレ圧力の高まりに懸念が強まるとともに、米欧の長期金利上昇にも後押しされて豪国債市場で売りが強まった。週間で豪国債利回りは上昇した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは強含みか、原油高傾向とインフレへの懸念で売り

利回りは強含みか。先週末の豪10年国債利回りは5.07%で現在の政策金利4.35%との利回り差が小さめで値頃感が働きにくいとみる。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉の難航と原油輸送の停滞に懸念が強まりやすい中、原油高傾向と国内インフレ圧力の高まりが意識されて売り優勢となり、豪国債利回りは強含みへ。

10年国債週末終値	5.07 %
想定レンジ	5.07 ~ 5.15 %



4月消費者物価指数は前年比+4.39%

ブラジル地理統計院が5月12日発表した4月ブラジル消費者物価指数は、前年比+4.39%で上昇率は3月実績を上回った。エネルギー価格の上昇が要因。インフレ率は市場予想と一致したが、インフレ圧力の高まりを受けてブラジル中央銀行は次回6月開催の会合で政策金利の据え置きを決定する見込みとなった。

レアル円は反落、対米ドルの下落や米金利の上昇で

反落。レアルの対米ドルレートが対円レートを押し下げた。また、米長期金利の上昇もレアルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、株式市場の大幅下落がレアルの需要を縮小させた。一方、円安進行が対円レートをサポートした。また、米中首脳会談への期待感も好感された。

レアル円、今週は弱含みか、イラン情勢の不透明感などで

弱含みか。イラン情勢の不透明感が払しょくできないことがレアルなど新興国通貨の売り手掛かりとなろう。また、米長期金利が一段と上昇した場合、レアルの売りは継続も。一方、円安が進行した場合、対円レートは上昇する可能性がある。

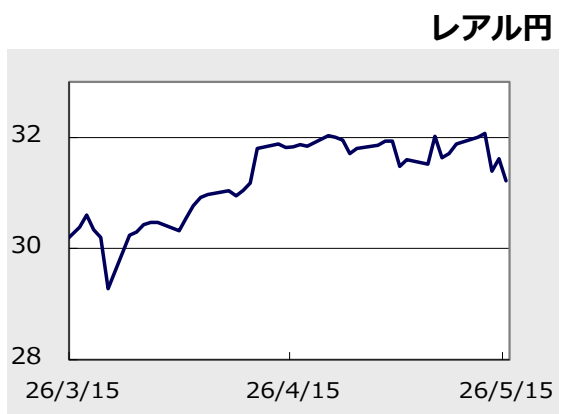
ボエスパ指数大幅続落、米長期金利の上昇やイラン戦争の長期化懸念で

大幅続落。米長期金利の上昇がブラジルなど新興国市場への資金流入が細ると警戒されている。また、イラン戦争の長期化観測もリスク回避の売りを加速させた。ほかに、内外景気の先行き不安などが指数の足かせに。半面、原油価格の上昇が資源セクターの買い材料となった。また、米中摩擦の緩和なども輸出の拡大期待を高めた。

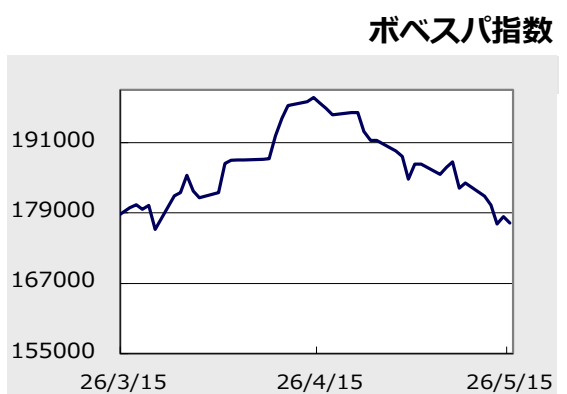
ボエスパ指数、今週は上値重いか、イラン戦争の長期化観測で

上値重いか。イラン戦争の長期化観測が引き続き圧迫材料となろう。また、原油高に伴うインフレ率の加速懸念も景気の先行き不安を高める見通しだ。ほかに、4月の中国の主要な経済指標などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、原油価格が一段と上昇した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

発表日	期間	指標名
5月 19日	5/9-15	FIPE消費者物価指数(週次)



レアル円週末終値	31.40 円
想定レンジ	30.80 ~ 32.00 円



ボエスパ指数先週終値	177283.83 Pt
想定レンジ	172280 ~ 182280 Pt



反発、金利先高観強まる

反発。中東紛争の長期化を警戒したトルコリラ売り・米ドル買いが観測されたが、トルコ中央銀行による利上げ観測が浮上し、リスク回避的なトルコリラ売り・米ドル買いは一服した。この局面で米ドル買い・円売りが優勢となり、この影響でトルコリラの対円レートは週後半にかけて反発した。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向を意識した値動きに

上げ渋りか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。原油高によるインフレ圧力の高まりを受けて米国の年内利上げ観測が広がっている。原油価格の高止まりが続いた場合、リスク回避的なトルコリラ売り・米ドル買いが強まり、この影響でトルコリラは対円で上げ渋る可能性がある。

10年債利回りは上昇、原油価格の高止まりなどを意識

利回りは上昇。中東紛争の長期化を警戒して原油価格の高止まりが続いていること、欧米諸国の長期金利上昇が意識された。トルコ中央銀行はインフレ抑制の姿勢を一段と強める可能性が高まり、国債利回りは総じて上昇。米長期金利の上昇を受けて米ドル買い・トルコリラ売りが増えたことも影響したようだ。

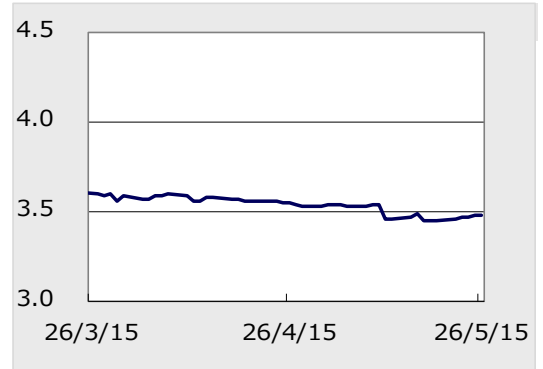
10年債利回りは強含みか、欧米長期金利の上昇を警戒

利回りは強含みか。欧米諸国の長期金利が上昇していることが警戒されており、国債利回りは強含みとなる可能性がある。中東紛争の早期終結への期待は大きく後退し、原油先物は上昇。インフレ圧力の世界的な高まりを背景にトルコ国債利回りは総じて強含みとなる可能性が高いとみられる。

CATL、トルコ企業と戦略提携 = EVシャシー技術を海外展開 - 上海市

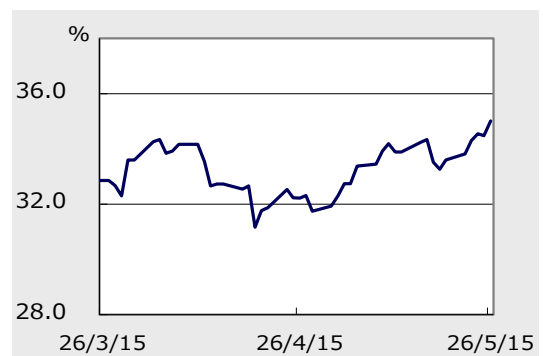
中国車載電池最大手の寧徳時代新能源科技（CATL、福建省寧徳市）は、トルコ自動車ブランド「Toogg」と戦略提携した。電気自動車（EV）向けの統合型車体基盤技術を供給する。上海市を拠点とするCATLの子会社、寧徳時代智能科技とTooggが、電池やモーター、インバーター、サスペンションといった基幹部品を車の骨格となるシャシーに一体化した「磐石底盤（ベッドロック・シャシー）」をベースに小型EV3車種を開発。最初の車種は2027年の量産開始を予定している。磐石底盤は電池セルを直接車体に組み込むことにより、電池モジュール構造を省き、車両重量が軽減され、車内空間が広がるほか、車体の強度が飛躍的に向上する。車体上部とシャシーを切り離して開発できるため、自動車メーカーは上部構造を変更するだけで複数の車種を展開できる。新車の開発期間を大幅に短縮でき、開発コストの大幅な削減にも寄与する。CATLは単なる車載電池サプライヤーを超え、走行の基盤技術を海外メーカーに提供することで、世界的なEVエコシステムにおける存在感をさらに強めようとしている。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.49 円
想定レンジ	3.460 ~ 3.520 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	35.01 %
想定レンジ	34.60 ~ 35.60 %



ロシア概況

Russia



大幅続伸、原油の2ケタ上昇が支援材料

大幅続伸。原油価格の2ケタ上昇がルーブルの支援材料となった。また、貿易黒字の拡大なども好感された。一方、1-3月期の成長率がマイナス成長に転落したことが警戒された。また、ウクライナ和平協議の不透明感などもマイナス材料となった。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、原油動向や中国の経済指標などに注目

この週は4月の中国の主要な経済指標がそろって発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、原油の動向にも注目する必要がある。原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。また、米中摩擦の緩和なども輸出の拡大期待を高める見通しだ。

MOEXロシア指数、反発、原油価格の2ケタ上昇や貿易黒字の拡大で

反発。原油価格の2ケタ上昇がウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、貿易黒字の拡大なども好感された。ほかに、米中首脳会談への期待感などが支援材料。一方、マイナス成長が指数の足かせとなった。1-3月期の国内総生産（GDP、速報）成長率は前期のプラス1.0%からマイナス0.2%に転落した。また、地政学リスクなども引き続き懸念された。

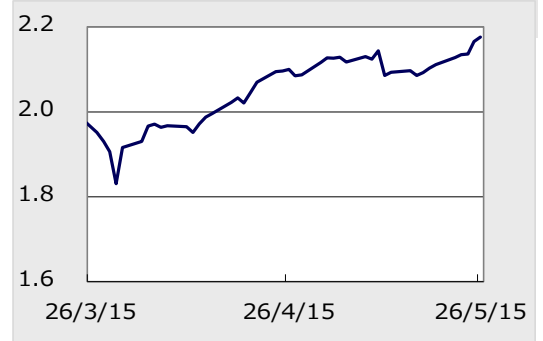
MOEXロシア指数、弱含みか、マイナス成長などが引き続き圧迫材料へ

弱含みか。1-3月期はマイナス成長に転じたことが引き続き圧迫材料となろう。また、イラン戦争の長期化観測やウクライナ和平交渉の不透明感などもマイナス材料となる見通しだ。半面、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、米中摩擦の緩和なども輸出の拡大期待を高める見通しだ。

中欧路線が活況、ロシア迂回の欧州大手も便数増 = 観光需要取り込みー中国

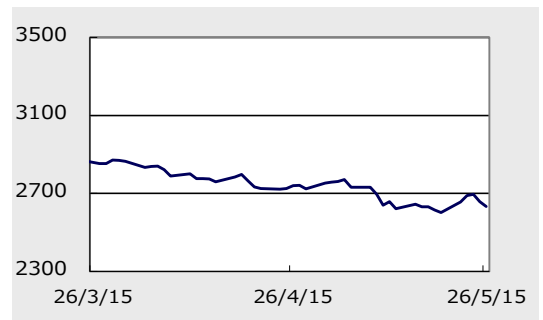
【上海時事】ロシアのウクライナ侵攻に伴うロシア上空の飛行回避という燃費増や飛行時間増といった高コスト構造を抱えながらも、欧州航空大手は中国路線の増便や大型機投入を行っている。中東情勢の悪化に端を発する燃料価格の高騰に加え、航空路線の制限による東南アジアやオセアニアなどへの運賃値上げや減便・運休が相次ぐ中、今夏の有力旅行先として中国が再評価されていることが背景にある。英航空情報会社OAGによれば、中国と欧州を結ぶ直航便の運航本数は、5月の3011便から夏のピークとなる8月には最大4151便まで増加する見込み。このうち、ロシアの航空会社を除く欧州航空会社による運航便数は5月の508便から、7、8月には551便に達する見通し。燃油高騰の影響が比較的少ない、または直航便が確保されている中国は、費用対効果を重視する欧州旅行者にとって魅力的な選択肢となっている。エールフランスやブリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアー、KLMオランダ航空、ルフトハンガ、スイスインターナショナルエアラインズ、トルコ航空など欧州航空大手各社はコスト負担を抱えつつも、夏季の旺盛な旅行・観光需要を取り込むため、便数拡大に踏み切る。ロシアは22年、ウクライナ戦争に関連して自国に対する制裁を科した西側諸国の航空会社に対し、自国領空の飛行を禁止した。ロシア上空の飛行禁止により、欧州の航空会社は迂回(うかい)ルートを余儀なくされ、欧州-中国間のフライトは通常より2~3時間の追加所要時間が発生している。(後略)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.18 円
想定レンジ	2.132 ~ 2.226 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2633.84 Pt
想定レンジ	2580 ~ 2680 Pt



4月の貿易赤字、予想以上に拡大

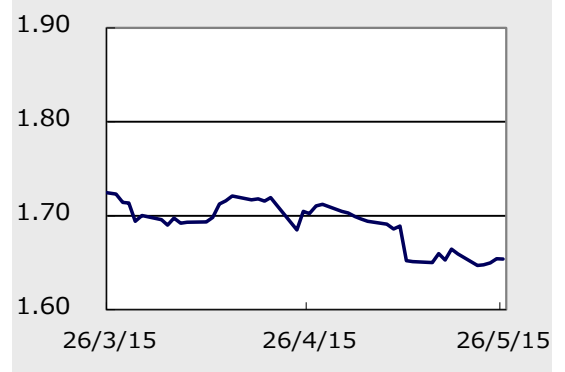
4月の貿易赤字は283億8300万米ドルとなり、市場予想以上に拡大した。石油製品の輸入増加や価格の上昇が背景にある。また、イラン戦争の長期化に伴う石油価格の上昇を受け、同月の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）も予想以上に加速している。

発表日	期間	指標名
5月 20日	04月	インフラ産業8業種
5月 21日	05月	HSBC製造業PMI
5月 21日	05月	HSBCサービス業PMI
5月 21日	05月	HSBC総合PMI
5月 22日	5/9-15	外貨準備高

インドルピー円は弱含み、中東紛争の長期化を警戒

弱含み。中東紛争の長期化が警戒され、原油高が続いていることから、リスク回避のルピー売り・米ドル買いが拡大した。この局面で米ドル・円相場は円安方向に振れたが、インド経済の減速が強く意識されたことでルピーの対円レートは弱含みとなった。

インドルピー円



インドルピー円、今週は下げ渋りか、引き続き原油価格の動向が手掛かり材料に

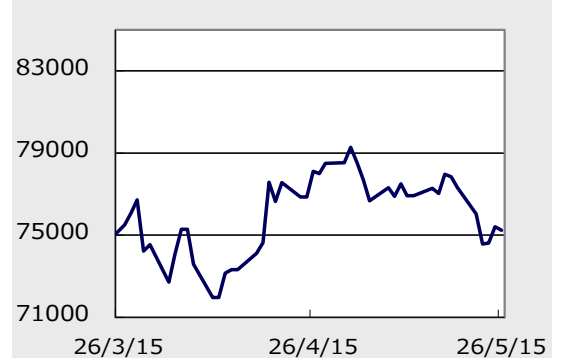
下げ渋りか。今週も原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。中東紛争の長期化を警戒して原油価格は上昇し、インド経済を圧迫しつつある。ただし、国内経済の減速は織り込み済みのため、新たなルピー売り材料が提供されない場合、ルピー売り・円買いはやや縮小するとみられる。

インドルピー円週末終値	1.654 円
想定レンジ	1.640 ~ 1.670 円

SENSEX指数反落、インフレ加速や成長予想の下方修正で

反落。インフレ率の加速が嫌気され、売りは優勢となった。4月の卸売物価指数と消費者物価指数はそろって予想以上に伸びた。また、期間投資家らが相次いでインドの成長予想を下方修正していることも圧迫材料。ほかに、イラン戦争の長期化懸念が投資家のリスク回避ムードを高めた。半面、政府が景気対策を強化していることが指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は弱含みか、インフレ率の一段加速懸念などが圧迫材料へ

弱含みか。イラン戦争の長期化観測に伴うインフレ率の一段加速懸念が圧迫材料となろう。また、貿易赤字の拡大など弱い経済指標も引き続きマイナス材料へ。ほかに、5月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。半面、インドの格下げが避けられるとの観測が指数をサポートする可能性がある。

SENSEX指数先週終値	75237.99 Pt
想定レンジ	73740 ~ 76740 Pt

日本株 注目スクリーニング

連続大幅増益見通しの好決算銘柄

■ 26年3月期の決算発表がほぼ出揃う

先週末まで、ほぼ26年3月期の決算発表が出揃っている。このタイミングで、あらためて好業績銘柄を探してみたい。前期実績が大幅増益決算であっただけでなく、今期の見通しも大幅増益基調が続く銘柄をスクリーニング。これまでの業績が大きく落ち込んでいた銘柄を除くため、今期予想が過去最高水準の営業利益となる銘柄としている。業績面での安心感から、目先は下値で押し目買いが入りやすいと考える。

スクリーニング要件としては、①3月末本決算、②前期実績・今期見通しともに50%以上の営業増益、③今期予想営業利益が過去最高益。

■ 大幅な連続増益銘柄

コード	銘柄	市場	5/15株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
142A	ジンジブ	グロース	800.0	23.2	4.03	20.48	103.00
1945	東京エネシス	プライム	2,308.0	766.8	1.06	32.87	156.93
2323	fonfun	スタンダード	343.0	73.0	5.39	4.89	21.26
3929	ソーシャルワイヤー	グロース	349.0	41.3	2.30	9.75	27.93
4419	FinatextHD	グロース	1,142.0	592.6	5.64	19.96	44.74
4887	サイイグループHD	プライム	2,032.5	2347.3	1.31	-8.03	161.09
6518	三相電機	スタンダード	1,899.0	88.9	0.69	60.80	185.70
6574	コンヴァノ	グロース	92.0	468.4	4.26	-17.12	12.25
7273	イクヨ	スタンダード	641.0	188.4	1.41	-2.44	2.08
7318	セレンディップHD	グロース	1,884.0	359.1	2.54	36.42	121.03

(注) 株価騰落率は3月末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：米エヌビディア決算控えAI関連に再注目

■米エヌビディア決算を20日に控える

今週は20日に米エヌビディアの決算発表を控えており、世界的にAI関連銘柄への関心が改めて高まりやすいタイミングとなろう。生成AI向け半導体需要の拡大に加え、足下ではデータセンター投資やフィジカルAI、FA・ロボット関連などへも物色対象が広がりがつつある。国内市場でも、AIソフトウェア関連だけでなく、AI普及を支える“黒子銘柄”への関心が高まりつつある。また、直近決算では、生成AI需要拡大を背景に好業績や業績上方修正を発表する企業も相次いでいる。下表では、こうしたAI関連テーマで注目される主な関連銘柄をまとめた。

■主な「AI」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	5/15 株価 (円)	概要
2980	SREHD	プライム	2706	AI実装で収益性改善。27年3月期は9年連続の過去最高売上更新見込み。
3993	PKSHA Technology	プライム	2902	AI技術進化が追い風。26年9月期は60.8%増収・29.0%事業増益予想。
4180	Appier Group	プライム	967	AI活用の販促サービス開発。26年12月期は23.5%増収・44.9%営業増益見通し。
4259	エクサウィザーズ	グロース	956	生成AIプロダクト群が成長をけん引。27年3月期は30.0%増収・44.3%営業増益見通し。
5574	ABEJA	グロース	2649	上期の好進捗をふまえ、通期業績予想を上方修正。
6254	野村MS	プライム	4950	韓国サムスン電子が顧客。27年3月期は72.5%増収・2.4倍営業増益見通し。
6268	ナブテスコ	プライム	5657	産業ロボット用精密減速機で世界的なシェア。フィジカルAI関連として注目。
6324	ハーモニックDS	プライム	7100	小型精密減速機の分野で世界トップシェア。フィジカルAI関連として注目。
6339	新東工業	プライム	1201	生成AI需要を背景に半導体製造装置向けのセラミック部品などが好調。
6368	オルガノ	プライム	18240	半導体向け超純水装置を展開。27年3月期は12.6%増収・6.2%営業増益見通し。
6370	栗田工業	プライム	9000	半導体向け超純水装置を展開。27年3月期は5.5%増収・3.8%営業増益見通し。
6506	安川電機	プライム	6987	ソフトバンク<9434>とフィジカルAI領域で協業。
6703	沖電気工業	プライム	3150	AI関連製品好調。27年3月期は4.4%増収・16.7%営業増益見通し。
6768	タムラ製作所	プライム	929	データセンター向け需要で27年3月期は5.2%増収・5.9%営業増益見通し。
6954	ファナック	プライム	8228	フィジカルAIで米Googleと協業を発表。米エヌビディアとも連携。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ビックカメラ〈3048〉プライム

ECやインバウンドに注力、売上高1兆円突破へ

■中国人客減少は他地域からの伸びでカバー

家電量販店。26年8月期に初の連結売上高1兆円を目指している。特に注力しているのがECとインバウンド。ECでは24年9月より「基本送料無料」を再開し、25年8月にはECサイトを刷新。現在、品揃えの拡充（23年8月期比約2倍目標）を進めている。インバウンドは、中国からの訪日客減少の影響で、今年の春節（旧正月）期間の中国人客の売り上げは前年比半減したが、中国人客以外のインバウンド向け販売が同約1.5倍に伸びて吸収した。お土産など非家電の品揃え強化が奏功したようだ。また、この4月には沖縄初の店舗を観光客が訪れる国際通りにオープン。インバウンドの一段の拡大が期待される。

■株価調整だが業績は好調

26年8月期上期売上高は5084.29億円（前年同期比6.0%増）、営業利益は187.27億円（同25.6%増）。免税売上高は上期として過去最高額を更新した。26年8月期通期売上高は1兆220億円（前期比4.9%増）、営業利益は344億円（同13.6%増）予想。4月10日に、売上高を0.9%、営業利益を12.8%、前回予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

訪日外国人客の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
5/15終値	1723.5 円
業種	小売

■テクニカル分析



3048 : 日足

5月に入り底堅い動きに。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8連	792,368	-5.0%	17,863	20,808	-3.8%	5,765	33.22
2023/8連	815,560	2.9%	14,215	16,566	-20.4%	2,936	17.16
2024/8連	922,572	13.1%	24,388	26,674	61.0%	13,908	81.25
2025/8連	974,483	5.6%	30,274	31,929	19.7%	17,476	102.08
2026/8連予	1,022,000	4.9%	34,400	35,700	11.8%	18,400	107.45

日本株 注目銘柄2

オーエスジー〈6136〉プライム

切削工具メーカー、第1四半期営業利益は57.9%増

■創業製品のタップは世界トップシェア

主に工作機械で使われる切削工具（消耗工具）などを手掛ける。タップ（金属の穴の内側にねじ山をつくる工具）が売上高の33%を占め、ドリル（金属に穴をあける工具）が31%、エンドミル（金属を削って形をつくる工具）が18%、転造工具（ダイス、丸い棒の外側にねじ山をつくる工具）が7%などとなっている（25年11月期）。創業製品であるタップは世界シェア30%超でトップ。世界35カ国にわたるグローバルネットワークを持ち、海外売上高比率は68%（同）。地域別売上高は日本が32%、米州22%、欧州・アフリカ23%、アジア23%で、世界各地にバランスのとれた事業展開を行っている。

■第1四半期収益は過去最高

26年11月期第1四半期売上高は426.27億円（前年同期比12.8%増）、営業利益は61.34億円（同57.9%増）。コスト削減効果もあり、営業利益率は14.4%と前年同期比4.1ポイント上昇。売上高、利益とも第1四半期として過去最高を更新した。26年11月期通期売上高は1650億円（前期比2.7%増）、営業利益は220億円（同8.2%増）予想。

★リスク要因

原材料価格の上昇や円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
5/15終値	3530 円
業種	機械

■テクニカル分析



6136：日足

上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	142,525	13.0%	21,898	23,648	46.5%	16,534	171.54
2023/11連	147,703	3.6%	19,800	21,350	-9.7%	14,307	149.29
2024/11連	155,517	5.3%	18,868	19,825	-7.1%	13,439	148.94
2025/11連	160,619	3.3%	20,330	22,354	12.8%	14,334	172.11
2026/11連予	165,000	2.7%	22,000	23,000	2.9%	15,400	187.46

日本株 注目銘柄3

安川電機〈6506〉プライム

米エヌビディアとAIロボットで協業、27年2月期営業利益は26.8%増予想

■サーボモータやロボットなど展開

ACサーボモータ・コントローラやインバータなどの「モーションコントロール」事業が売上収益（売上高）の43%、産業用や半導体製造用、バイオメディカル用途向けなどの「ロボット」事業が45%、大型プラント設備向けや水処理プラント用設備向けなどの「システムエンジニアリング」事業が7%などとなっている（26年2月期）。米エヌビディアとの協業でAIロボット

「MOTOMAN NEXT（モートマン・ネクスト）」を開発しており、日本経済新聞の報道によると、安川電機の小川社長は4月10日の会見で、販売実績が「200台強になった」と説明したという。収益寄与はまだ大きくないが、売上拡大への期待感が高まる段階となっている。

■受注の伸び率拡大

27年2月期通期売上収益は5800億円（前期比7.0%増）、営業利益は600億円（同26.8%増）予想。AI・半導体関連分野を中心に旺盛な需要を見込んでいる。前期の四半期毎の受注は、第1四半期が前年同期比6%減、第2四半期が同3%増、第3四半期が同15%増、第4四半期が同20%増と伸び率を高めており、今期は業績回復から拡大局面となることが期待される。

★リスク要因

原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
5/15終値	6987 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6506：日足

水準訂正の動きか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連I	555,955	16.0%	68,301	71,134	28.5%	51,783	198.07
2024/2連I	575,658	3.5%	66,225	69,078	-2.9%	50,687	193.87
2025/2連I	537,682	-6.6%	50,156	78,454	13.6%	56,987	218.62
2026/2連I	542,122	0.8%	47,307	49,563	-36.8%	35,240	135.88
2027/2連I予	580,000	7.0%	60,000	65,000	31.1%	47,000	181.21

日本株 注目銘柄4

日本電気〈6701〉プライム

30年度までの中計策定、Non-GAAPOPを25年度比で2倍へ

■ITサービス・社会インフラ共に堅調

情報通信技術を基盤とし、ITサービスと社会インフラを中核に事業展開している。26年3月期の売上収益は3兆5827.33億円（前期比4.7%増）、営業利益は3599.13億円（同40.3%増）で着地した。国内ITとANS（航空宇宙・防衛）が引き続き好調で、主力のITサービス事業と社会インフラ事業が増収増益に寄与した。27年3月期通期の売上収益は3兆5000億円（前期比2.3%減）、Non-GAAP営業利益は4200億円（同5.7%増）を見込む。国内ITサービスは、BluStellar拡大により収益性が改善、ANSも防衛事業の更なる拡大、海洋の黒字化により増益を想定している。

■5カ年の中期経営計画を策定

同社は30年度までの5カ年の中期経営計画を策定、Non-GAAPOPを25年度比で2倍、Non-GAAP EPS成長（CAGR）15%以上を目指す。AIの社会実装推進と経済安全保障における防衛×デジタルインフラによるフルラインサービスを整備する方針である。ほか、安定的増配と機動的な自社株買いを維持。

★リスク要因

地政学リスク、米中摩擦など。

売買単位	100 株
5/15終値	4004 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6701：日足

2月に大幅下落も、その後は4000円を挟んで値固めか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	3,313,018	9.9%	170,447	167,671	16.1%	114,500	424.51
2024/3連I	3,477,262	5.0%	188,012	185,011	10.3%	149,521	561.25
2025/3連I	3,423,431	-1.5%	256,497	239,771	29.6%	175,183	657.50
2026/3連I	3,582,733	4.7%	359,913	398,175	66.1%	270,228	202.95
2027/3連I予	3,500,000	-2.3%	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄5

西華産業〈8061〉プライム

上場来高値更新、原子力関連需要が成長を牽引

■発電設備・原子力関連に強みを持つ機械総合商社

発電設備や産業機械を手掛ける機械総合商社。三菱重工向けを中心に、火力・原子力発電所向け設備や保守更新案件で強みを持つ。単なる機器販売ではなく、建設・保守まで含めた提案力が競争優位性となっている。事業はエネルギー、産業機械、プロダクトの3分野で構成され、近年はデータセンター需要拡大を背景とした電力需要増加や、原子力発電所の定期修繕需要が追い風となっている。加えて、環境関連設備やニッチ製品を展開する子会社群も収益を支えている。

■本業ベースで収益改善続く、原子力関連の成長に注目

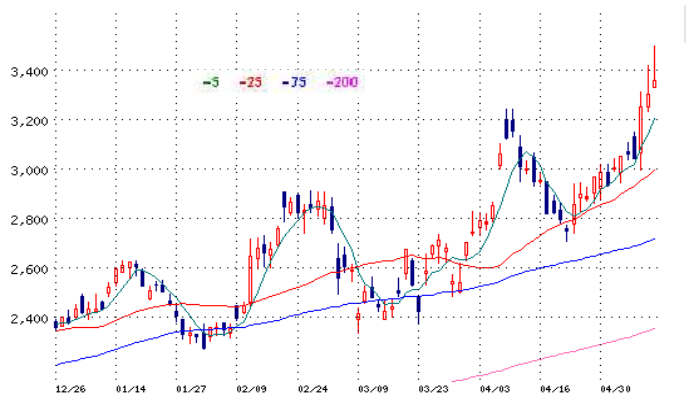
26年3月期の売上高は1084.85億円（前期比15.7%増）、営業利益は80.31億円（同23.8%増）と増収増益で着地した。原子力発電所向け修繕案件や火力発電設備工事、子会社の収益改善が寄与した。27年3月期通期売上高は1250億円（前期比15.2%増）、営業利益は91億円（同13.3%増）と2桁増収増益を見込む。原子力・火力関連の受注残高は高水準で推移しており、中長期では脱炭素や電力インフラ更新需要が成長ドライバーとなりそうだ。

★リスク要因

発電関連投資の遅延、設備投資需要の減速など。

売買単位	100 株
5/15終値	3360 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8061:日足

上場来高値を超えて右肩上がりの上昇が続くか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	93,311	9.4%	4,636	6,286	62.1%	5,001	415.79
2024/3連	86,785	-7.0%	5,580	6,255	-0.5%	4,489	372.46
2025/3連	93,734	8.0%	6,487	8,299	32.7%	7,799	649.67
2026/3連	108,485	15.7%	8,031	9,036	8.9%	7,507	208.44
2027/3連予	125,000	15.2%	9,100	9,800	8.5%	7,600	214.89

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
5月19日	火	08:50	GDP速報値(1-3月)	1.6%	1.3%
		08:50	GDPデフレーター(1-3月)	3.1%	3.4%
		08:50	GDP民間消費支出(1-3月)	0.1%	0.3%
		08:50	GDP民間企業設備(1-3月)	0.2%	1.3%
		13:30	鉱工業生産(3月)		-0.5%
		13:30	設備稼働率(3月)		-0.1%
		13:30	第3次産業活動指数(3月)	-0.5%	-0.4%
		15:00	英・ILO失業率(1-3月)		4.9%
		15:00	英・失業率(4月)		4.4%
		17:00	プ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.37%
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(3月)		115億ユーロ
		21:30	加・消費者物価指数(4月)	3.0%	2.4%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(4月)	1.6%	1.5%
					米・フィラデルフィア連銀総裁が基調講演・討論会に参加
5月20日	水	11:00	日立が「フィジカルAIデー」開催		
		14:00	石油連盟会長が会見		
		16:15	訪日外客数(4月)		361.89万人
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%
		15:00	英・消費者物価指数(4月)		3.3%
		17:00	南ア・消費者物価指数(4月)		3.1%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(4月)		3.0%
		20:30	印・インフラ産業8業種(4月)		-0.4%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(4月28-29日会合分)		
		5月21日	木	08:50	貿易収支(4月)
08:50	輸出(4月)			9.0%	11.5%
08:50	輸入(4月)			8.5%	10.9%
08:50	コア機械受注(3月)			-8.1%	13.6%
08:50	対外・対内証券投資(先週)				
09:30	製造業PMI(5月)				55.1
09:30	サービス業PMI(5月)				51.0
09:30	総合PMI(5月)				52.2
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)				
10:30	小枝日銀審議委員が講演				
14:00	首都圏新築分譲マンション(4月)				
07:45	NZ・貿易収支(4月)				6.98億NZドル
10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(4月)				3.10%
10:30	豪・失業率(4月)			4.3%	4.3%
14:00	印・製造業PMI速報(5月)				54.7
14:00	印・サービス業PMI速報(5月)				58.8
14:00	印・総合PMI速報(5月)				58.2
16:30	独・製造業PMI(5月)			51.0	51.4
16:30	独・サービス業PMI(5月)			47.2	46.9
16:30	独・総合PMI(5月)				48.4
17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)			51.5	52.2
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)			48.4	47.6
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)				48.8
17:00	欧・ユーロ圏経常収支(3月)				249億ユーロ
17:30	英・製造業PMI(5月)				53.7
17:30	英・サービス業PMI(5月)				52.7
17:30	英・総合PMI(5月)				52.6
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21.1万件
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(5月)			12.0	26.7
21:30	米・住宅着工件数(4月)			142.0万戸	150.2万戸
21:30	米・住宅建設許可件数(4月)			138.5万戸	136.3万戸
22:45	米・製造業PMI速報値(5月)			53.6	54.5
22:45	米・サービス業PMI速報値(5月)			51.3	51.0
22:45	米・総合PMI速報値(5月)				51.7
23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)		-20.6		
			英・イングランド銀行(英中央銀行)金融政策委員会のテイラー委員が講演		
5月22日	金	08:30	消費者物価コア指数(3月)	1.7%	1.8%
			小枝日銀審議委員が記者会見(5月21日分)		
		15:00	英・小売売上高(4月)		0.7%
		15:00	独・GDP改定値(1-3月)	0.3%	0.3%
		17:00	独・IFO企業景況感指数(5月)		84.4
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	メキシコ・GDP確報(1-3月)		0.1%
		21:30	加・小売売上高(3月)	0.7%	0.7%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確報値(5月)	48.2	48.2
					欧・ユーロ圏財務相会合
5月25日	月		米・メモリアルデーの祝日で休場		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350